



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長役員(氏名) 半谷 勝二
問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務役員(氏名) 糟谷 充彦 (TEL) 0467-75-1125
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第1四半期	50,276	36.2	452	—	2,193	—	1,762	—
2023年3月期 第1四半期	36,924	△1.8	△5,030	—	△4,067	—	△4,246	—

(注) 包括利益 2024年3月期 第1四半期 1,197百万円(—%) 2023年3月期 第1四半期 △1,520百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期 第1四半期	45.56	—
2023年3月期 第1四半期	△109.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期 第1四半期	141,556	21,733	8.6
2023年3月期	148,825	21,315	7.7

(参考) 自己資本 2024年3月期 第1四半期 12,155百万円 2023年3月期 11,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、非開示といたします。詳細は、添付資料 P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外1社 (社名) KASAI SLOVAKIA s. r. o.
(注) 詳細は、添付資料P. 9 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	39,511,728株	2023年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	818,664株	2023年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	38,693,064株	2023年3月期1Q	38,693,064株

- (注) 「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2024年3月期1Q155,429株、2023年3月期155,429株)
また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期1Q155,429株、2023年3月期1Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、金利上昇・高インフレの下で停滞感が強まっており、欧米は金融引き締めの影響で景気後退に陥る懸念が見られ、中国も投資意欲の低迷や不動産市場調整長期化等により景気減速が見込まれていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の経済は、サービス消費の復調は続いておりますが、回復は米国景気後退や半導体不足の調整が長期化することで緩やかになると見込まれており、また賃上げ効果がインフレにより減殺されることから景気回復の勢いが削がれるリスクも懸念されております。こうした中、当社グループの関連する自動車業界も車載半導体不足の緩和による生産増加が期待されるものの、一方で景気減速に伴う需要減退が販売を抑える懸念もあり、回復は緩やかに推移すると見通しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、502億76百万円と前年同四半期に比べ133億51百万円(+36.2%)の増収となりました。営業利益は4億52百万円(前年同四半期は50億30百万円の営業損失)、経常利益は21億93百万円(前年同四半期は40億67百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億62百万円(前年同四半期は42億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

昨年のような世界的な半導体不足及び新型コロナウイルス感染症の影響による生産調整もなく、主要得意先の生産台数が堅調に推移したこともあり、売上高は136億56百万円と前年同四半期比51億38百万円の増収(+60.3%)となり、セグメント利益は10億53百万円(前年同四半期はセグメント損失8億56百万円)となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は247億7百万円と前年同四半期比73億62百万円の増収(+42.4%)となりました。しかしながら、原油価格上昇に伴う原材料費の高騰や外部環境の変化による物流費及び労務費の上昇に加えて、為替の影響により、セグメント損失は16億94百万円(前年同四半期はセグメント損失51億96百万円)となりました。

(欧州)

ロシアによるウクライナ侵攻の影響はあったものの、全体として半導体供給不足による影響が低下したことから、売上高は55億11百万円と前年同四半期比16億95百万円の増収(+44.4%)となり、セグメント損失は63百万円(前年同四半期はセグメント損失2億28百万円)となりました。

(アジア)

アセアン地区では主要得意先の生産台数増加影響はあったものの、中国ではゼロコロナ政策の影響による主要得意先の生産台数減少により、売上高は64億円と前年同四半期比8億45百万円の減収(△11.7%)となり、セグメント利益は9億97百万円と前年同四半期比3億5百万円の減益(△23.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は1,415億56百万円と前連結会計年度末に比べ、72億68百万円の減少(△4.9%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が100億94百万円減少、受取手形及び売掛金が24億72百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は1,198億23百万円と前連結会計年度末に比べ、76億86百万円の減少(△6.0%)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が12億6百万円増加、短期借入金が3億円増加したものの、長期借入金が73億60百万円減少、流動負債その他が37億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は217億33百万円と前連結会計年度末に比べ、4億18百万円の増加(+2.0%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が12億75百万円減少したものの、利益剰余金が17億62百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、昨年来、事業構造改革に取り組んで参りました。その諸施策の成果の一部が当第1四半期決算にも反映されております。

現在、各ステークホルダー様のご理解・ご協力を得ながら、拠点再編や不採算事業の撤退等も含めた抜本的な経営再建計画の策定作業を急ぎ進めているところでありますが、完成までには今暫く時間を要する状況です。

そのため、現時点において合理的かつ信頼性のある2024年3月期の連結業績予想の提示は困難であることから、非開示と致します。

今後、経営再建計画策定の進捗状況等を踏まえ、業績予想の算定が可能になり次第、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,873	22,779
受取手形及び売掛金	25,800	28,272
製品	1,895	2,073
仕掛品	11,000	10,555
原材料及び貯蔵品	7,725	7,513
その他	8,977	9,687
貸倒引当金	△1,390	△1,404
流動資産合計	86,882	79,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,363	49,806
減価償却累計額	△29,620	△28,223
減損損失累計額	△1,057	△1,068
建物及び構築物（純額）	20,685	20,513
機械装置及び運搬具	92,611	93,954
減価償却累計額	△69,318	△70,752
減損損失累計額	△7,587	△7,633
機械装置及び運搬具（純額）	15,705	15,567
工具、器具及び備品	27,582	28,007
減価償却累計額	△24,474	△24,923
減損損失累計額	△305	△312
工具、器具及び備品（純額）	2,802	2,771
土地	6,819	6,816
建設仮勘定	3,560	3,218
有形固定資産合計	49,573	48,888
無形固定資産		
その他	269	155
無形固定資産合計	269	155
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	4,574
その他	7,965	8,461
投資その他の資産合計	12,100	13,036
固定資産合計	61,942	62,080
資産合計	148,825	141,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,019	26,225
短期借入金	61,407	61,708
未払法人税等	723	610
賞与引当金	637	479
その他	18,962	15,204
流動負債合計	106,750	104,228
固定負債		
長期借入金	15,537	8,176
退職給付に係る負債	152	240
その他	5,070	7,177
固定負債合計	20,760	15,594
負債合計	127,510	119,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	△1,447	315
自己株式	△535	△535
株主資本合計	9,490	11,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	670
為替換算調整勘定	483	△791
退職給付に係る調整累計額	1,060	1,023
その他の包括利益累計額合計	1,994	901
非支配株主持分	9,830	9,578
純資産合計	21,315	21,733
負債純資産合計	148,825	141,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	36,924	50,276
売上原価	37,249	45,218
売上総利益又は売上総損失(△)	△325	5,057
販売費及び一般管理費	4,705	4,605
営業利益又は営業損失(△)	△5,030	452
営業外収益		
受取利息	77	80
受取配当金	52	33
持分法による投資利益	124	74
為替差益	838	1,847
補助金収入	52	21
その他	65	108
営業外収益合計	1,211	2,164
営業外費用		
支払利息	163	340
借入手数料	73	5
その他	11	78
営業外費用合計	248	424
経常利益又は経常損失(△)	△4,067	2,193
特別利益		
固定資産売却益	453	344
投資有価証券売却益	493	—
特別利益合計	947	344
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	6	7
減損損失	21	—
事業構造改善費用	—	66
特別損失合計	27	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,147	2,459
法人税、住民税及び事業税	651	497
法人税等調整額	49	△87
法人税等合計	700	410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,848	2,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	398	285
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,246	1,762

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,848	2,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	219
為替換算調整勘定	2,437	△1,088
退職給付に係る調整額	△48	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	188	54
その他の包括利益合計	2,328	△851
四半期包括利益	△1,520	1,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,571	669
非支配株主に係る四半期包括利益	1,051	527

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しており、また、後記(追加情報)(財務制限条項)のとおり財務制限条項に抵触していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく、前連結会計年度までに経営体制の刷新や生産体制の見直し等の対応策を実施してまいりましたが、当連結会計年度においてもグループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでおります。

(1) 経営再建策の断行

- ① 北米拠点では、外部専門家も交えた再建チームを立ち上げて、業績悪化の真因究明、課題に対する具体的な対応策を組み込んだ経営再建策を策定・断行してまいります。また、主要販売先OEMとも協働し、生産現場改善にも取り組んでまいります。
- ② 欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を検討してまいります。
- ③ 本社拠点では、人員体制の最適化等による人件費抑制策等の施策を継続的に実施してまいります。

(2) 資金繰りについて

- ① 各取引金融機関には、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いております。その後も継続的な支援が得られるように、各取引金融機関とは定期的に協議を行う等により緊密な連携を続けてまいります。
- ② 保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保に努めてまいります。
- ③ 財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、あらゆる資本政策等の可能性についても検討してまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、各取引金融機関には財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いておりますが、その後の支援継続については現在各取引金融機関と協議中であり、資金調達の方法・金額・条件・時期については確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるKASAI SLOVAKIA s. r. o. の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

固定資産の減損等の会計上の見積りを行う上での半導体供給不足による生産活動の制約に関しては、当第1四半期連結累計期間において回復傾向が見られたものの、引き続き不透明な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(財務制限条項)

(1) 当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

2023年6月28日付の変更契約の締結に伴い、返済期日が2023年9月29日に変更されております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入金残高	25,166百万円	25,166百万円

(2) 当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

2023年6月30日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2023年9月29日に変更されております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	4,500百万円	4,500百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,517	17,345	3,815	7,245	36,924	—	36,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,073	—	15	167	1,256	△1,256	—
計	9,591	17,345	3,831	7,413	38,181	△1,256	36,924
セグメント利益 又は損失(△)	△856	△5,196	△228	1,302	△4,979	△51	△5,030

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,656	24,707	5,511	6,400	50,276	—	50,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	—	—	239	1,396	△1,396	—
計	14,813	24,707	5,511	6,639	51,672	△1,396	50,276
セグメント利益 又は損失(△)	1,053	△1,694	△63	997	292	160	452

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額160百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

該当事項はありません。